

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 11/13 ~ 11/17 >

10月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数が予想を下回り、米連邦準備理事会(FRB)の追加利上げ観測が一旦後退しました。ただ、パウエルFRB議長が、金利がインフレとの戦いを終わらせるのに十分な水準に達しているとは確信していないと述べ、追加利上げへの警戒が意識されることとなりました。他方、日銀は粘り強く金融緩和を継続する姿勢を示しています。来週は7-9月期の国内総生産(GDP)に加え、10月の米消費者物価指数(CPI)、生産者物価指数(PPPI)なども確認したいところです。

◆株価：上値の重い展開が継続か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 31,900~32,700円 (11月) 29,000~34,000円



日本株は、上値の重い展開が継続しそうです。今週の日経平均株価は、一時32,000円台後半に上昇したものの、その後は利益確定売りに押される動きが優勢となっており、足元の米長期金利の上昇などを受け、来週も上値を追う動きは限定的となりそうです。ただ、14日発表の米CPIが鈍化し、FRBの利上げ終了期待が高まると、市場は好感しそうです。また、15日発表の国内の7-9月期のGDPが堅調な内容になれば、株価を押し上げそうです。

◆為替：じりじりと上値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 149.5~152.0円 (11月) 143.0~154.0円



ドル円は、じりじりと上値余地を模索する展開となりそうです。10月の米雇用統計の結果などを受け、米長期金利が低下したことで、ドル円は一時149円程度まで下落しました。しかし日米金利差は依然、ドル円を下支えするものとみられ、ドル円の下落余地は乏しく、上値模索の流れは続きそうです。他方、米長期金利上昇が一服する中、ドル円の上昇スピードによっては、投機的な動きと判断され、日銀の実弾ドル売り介入の可能性もありそうです。

◆長期金利：米金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.80~0.90% (11月) 0.60~0.95%



前週末発表の米雇用統計を受け、FRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まり、国内の長期金利は一時0.83%まで低下しました。30年国債入札が堅調な結果になったことも、金利を押し下げました。ただ、パウエルFRB議長の発言がややタカ派と受け止められ、国内の金利も上昇する動きになりました。日銀が粘り強く金融緩和を続ける姿勢を示す中、米金利をにらんだ動きが続きそうです。5年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,800~1,850ポイント (11月) 1,750~2,000ポイント



東証REIT指数は、1,800ポイント台前半でのみ合いの中、やや売りに押される動きになりました。米長期金利がひとまずピークアウトしてきていることや、国内の長期金利も0.9%を下回って推移していることは安心材料です。引き続き、資産価格と比べた割安感などから、底堅い動きが見込まれます。10月の米CPIでインフレ鈍化が確認されると、米追加利上げへの警戒が後退し、投資家心理が上向くことも想定されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
11/13 月	企業物価指数 (10月) 工作機械受注 (10月)	米月次財政収支 (10月)
11/14 火	5年利付国債入札	米消費者物価指数 (10月) ユーロ圏GDP統計 (23/7-9月期、改定値) 独ZEW景況感指数 (11月)
11/15 水	訪日外国人客数 (10月) 鉱工業生産指数・稼働率指数 (9月、確報値) GDP統計 (23/7-9月期、1次速報)	アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 首脳会議 (17日まで、米サンフランシスコ)、米中首脳会談 フィンテックフェスティバル (17日まで、シンガポール) 米NY連銀製造業景況指数 (11月) 米生産者物価指数 (10月) 米小売売上高 (10月) 米企業在庫 (9月) ユーロ圏貿易収支 (9月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (9月) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (10月)
11/16 木	国庫短期証券入札 (1年) 流動性供給入札 (残存期間1年超5年以下) 貿易統計 (10月) 機械受注 (9月) 第3次産業活動指数 (9月)	米NAHB住宅市場指数 (11月) 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (11月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (10月) 米輸入物価指数 (10月) 米新規失業保険申請件数 (11/11終了週) 中国新築住宅価格 (10月)
11/17 金	国庫短期証券入札 (3か月)	米つなぎ予算期限 米住宅着工・許可件数 (10月) ユーロ圏消費者物価指数 (10月、改定値)
11/19 日	—	アルゼンチン大統領選決選投票

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

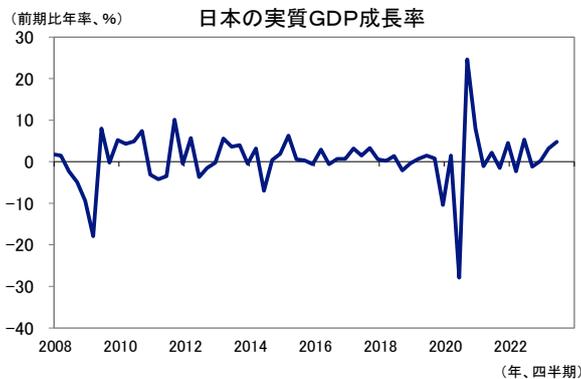
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

GDP統計(23/7-9月期) 11月15日(水)午前8時50分発表

実質国内総生産 (GDP) は、4-6月期に前期比年率4.8%増と、3四半期連続でプラス成長になりました。自動車などの輸出が増加した一方、原油などの輸入が減少したことが、実質GDPを押し上げました。

7-9月期の実質GDPは、前期の反動減や個人消費の低迷などによりマイナス成長になることが見込まれます。物価高が個人消費の重しとなりそうなほか、海外経済減速による輸出の停滞が見込まれるため、当面緩やかなGDP成長にとどまると予想されます。



(出所) 内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数(10月) 11月14日(火)午後10時30分発表

9月の米消費者物価指数 (CPI) は、総合で前年比3.7%の上昇となり、前月並みとなりました。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは前年比4.1%の上昇となり、前月から伸びが鈍化しました。

米連邦準備理事会 (FRB) が進めてきた利上げなどの影響を受け、インフレは緩やかながら鈍化しつつあるようです。また、米労働市場は過熱感がやや後退していることとみられることや、原油価格もやや弱含み傾向であることから、緩やかなインフレの低下は今後も続きそうです。10月は総合で前年比3.3%程度、コアは同4.1%程度の伸びを想定しています。



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。